

東テクグループ 2027年3月期 第1四半期 決算補足資料

東テク株式会社

2026年8月7日

2027年3月期 1Q決算総括 過去最高の期間売上高

業績：過去最高の期間売上高となるも、人材投資等により営業利益は前期比12%の減益

- 大都市圏を中心とした再開発に伴う新築需要に加え、民間投資案件(データセンター、工場、ホテル等)や官公庁案件の需要を取り込み、商品販売事業、工事事業ともに堅調に推移し、増収となった。営業利益は、増収および売上総利益率の改善があったものの、第二次中期経営計画に基づく人材投資の推進により、前期比で若干減益となった
- 受注面では、国内の堅調な受注獲得に加え、海外グループ会社による長期・大型案件の受注により、受注高、受注残高ともに大幅に拡大した

受注高

874億円
(前期比+54.1%)

売上高

366億円
(前期比+1.5%)

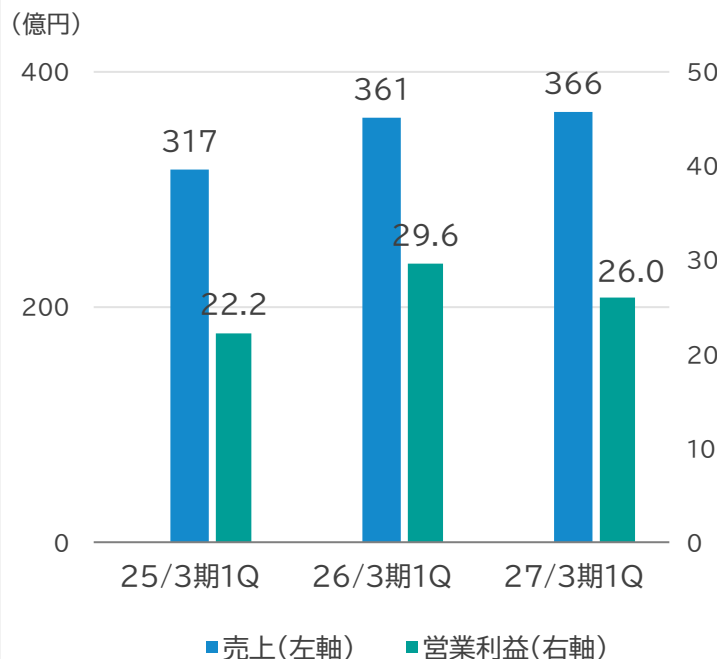
営業利益

26億円
(前期比△12.4%)

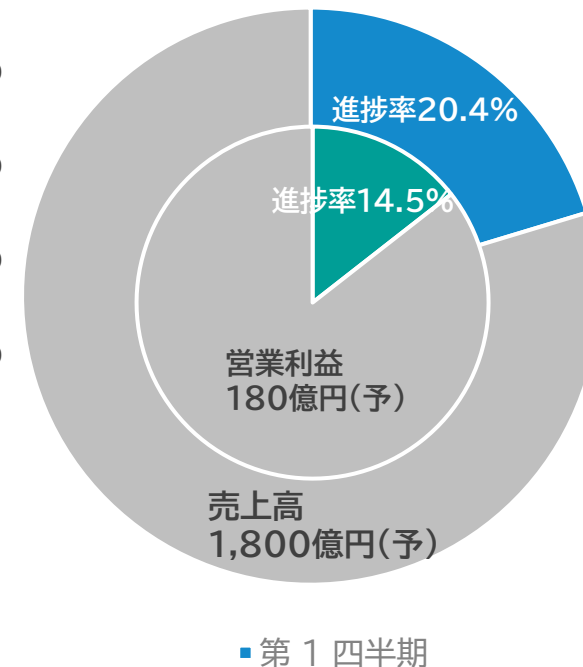
営業利益率

7.1%
(前期比△1.1Point)

3期比較



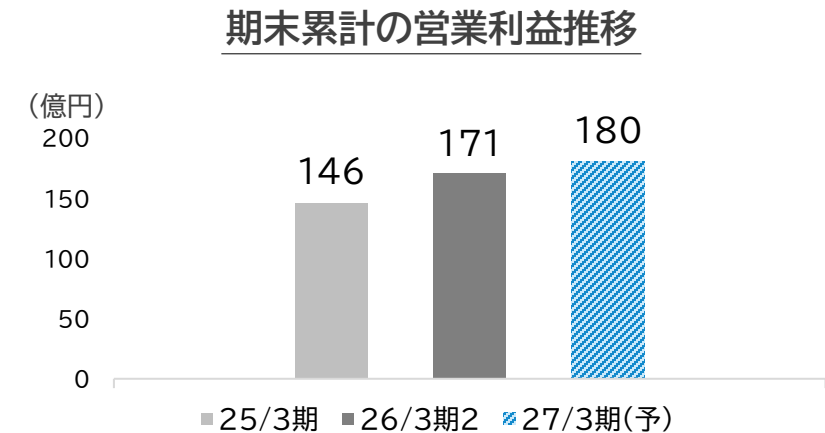
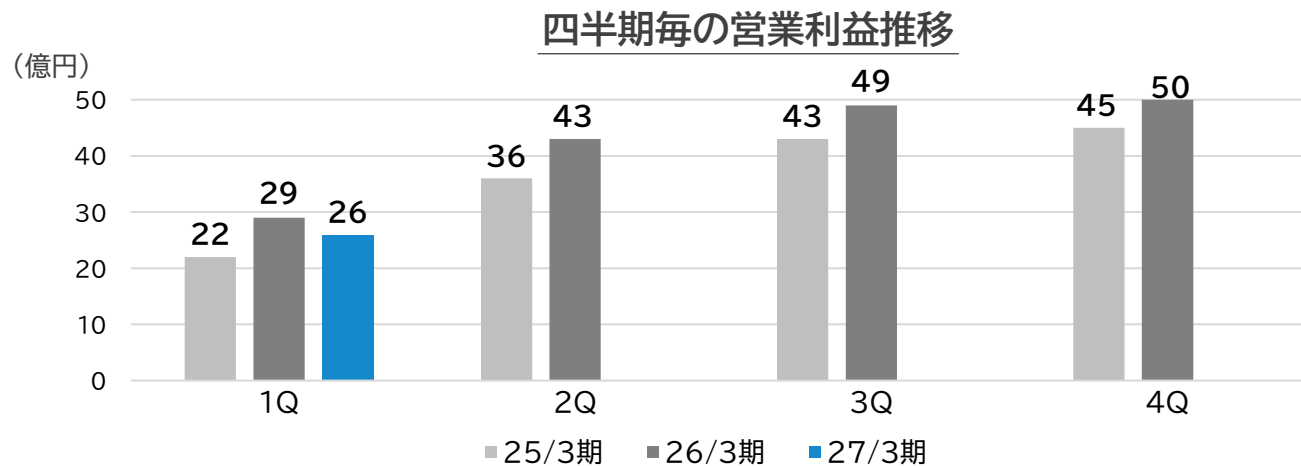
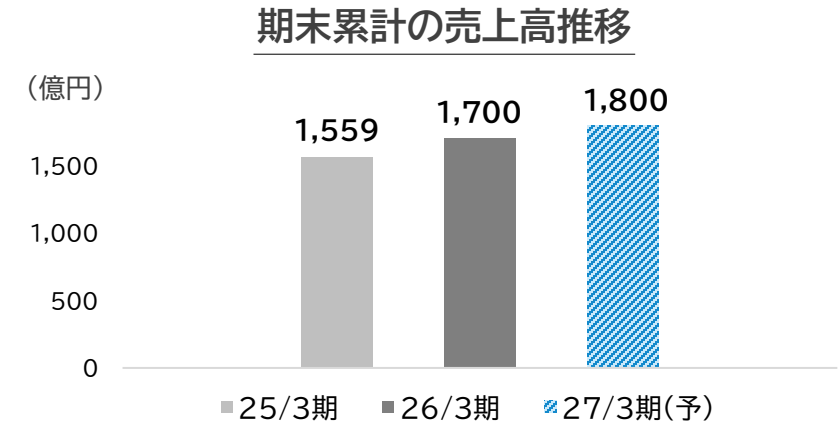
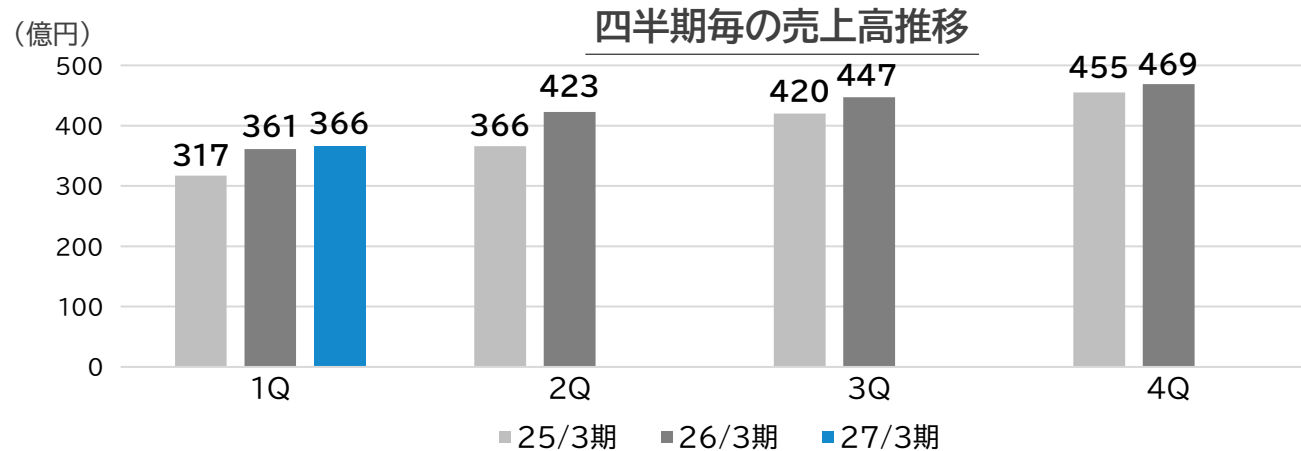
進捗率(外:売上高、内:営業利益)



- 売上高は、前期比+1.5%(+5億円)の増収
- 営業利益は、商品販売は売上・営業利益ともに好調であったものの、計装工事案件の大型化・長期化に伴い、第1四半期の進捗が第2四半期以降へシフトした。加えて、経営基盤強化に向けた人材投資により、前期比3億円減の26億円となった。経常利益および当期純利益についても同様の要因により減益

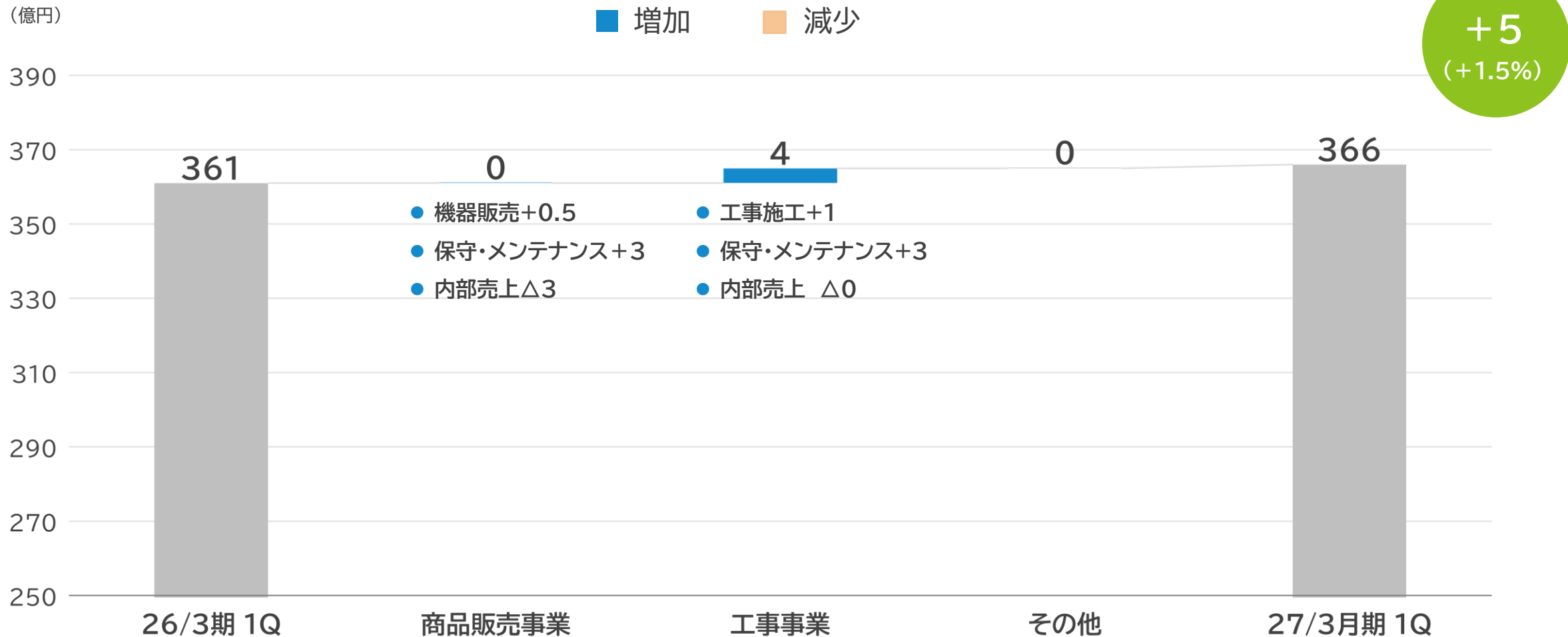
(億円)	2025年3月期 1Q実績	2026年3月期 1Q実績	2027年3月期 1Q実績	利益率 %	前期比 増減額
売上高	317	361	366	—	+5
営業利益	22	29	26	7.1%	△3
経常利益	26	32	29	8.1%	△3
親会社株主に帰属する 当期純利益	20	21	19	5.4%	△2

■ 1Qベースで売上高は前期比で増収となったが、営業利益は減益



売上高増減要因(セグメント別)

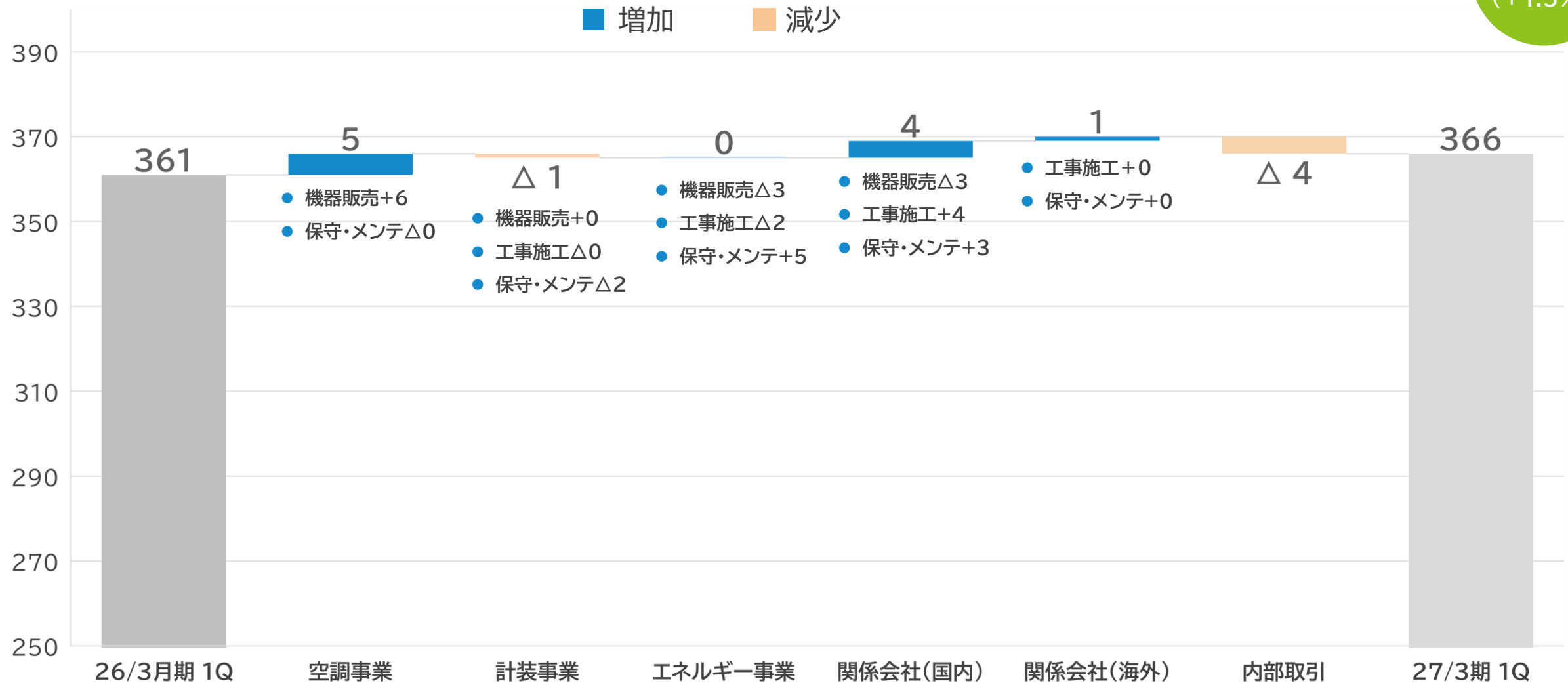
■ 商品販売事業、工事事業ともに微増



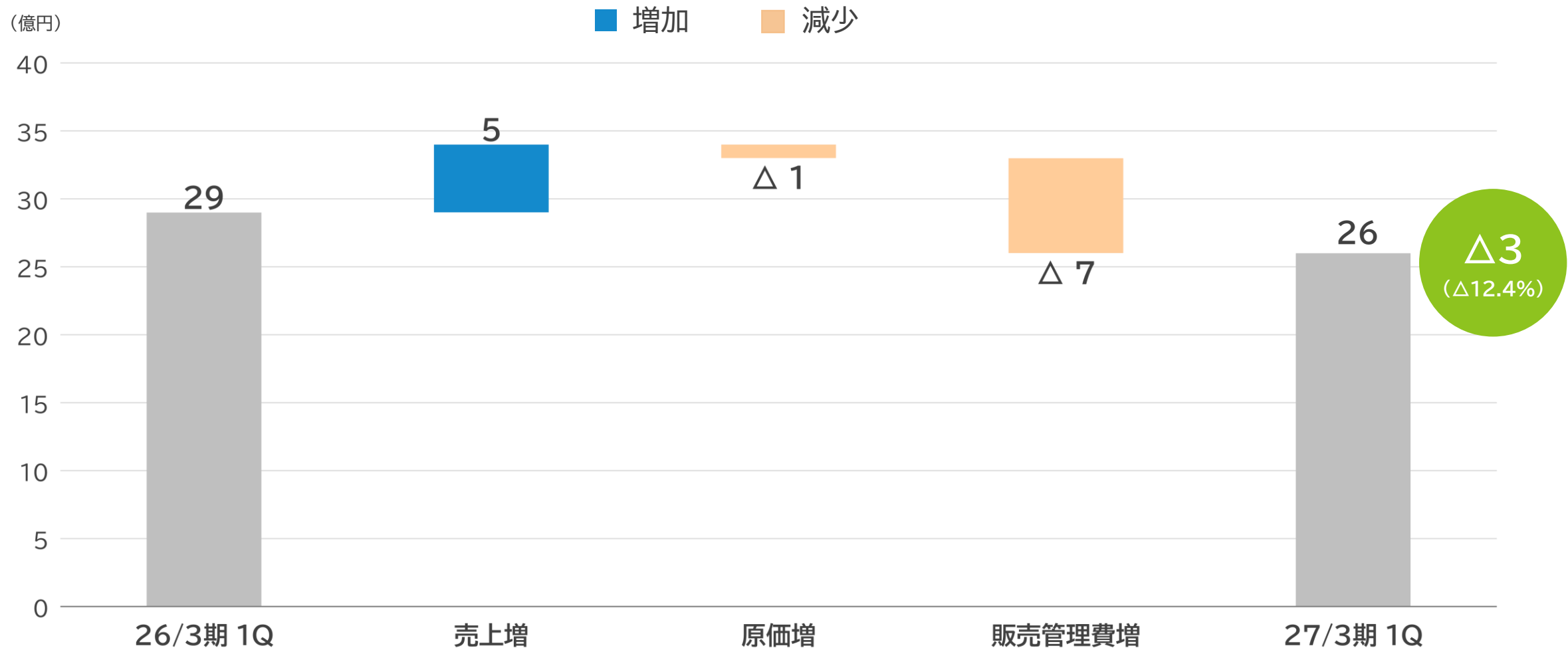
売上高増減要因(事業別)

- 事業別売上高は、計装事業で若干の減収となったものの、その他の事業は堅調に推移

(億円)



- 売上の増加(前期比+5億円)に対し原価上昇1億円となった。加えて、人材投資に伴う販売管理費の増加により、販管費は前期比7億円増加し、営業利益は26億円(前期比△3億円)となった



収益分解情報(セグメント別)

- 商品販売事業の機器販売、工事事業の工事施工はいずれも微増
- 商品販売事業、工事事業ともに、保守・メンテナンスは順調に推移

(億円)	2026年3月期1Q	2027年3月期1Q	
	売上高	売上高	前期比%
商品販売事業	204	205	+0.2%
機器販売	174	175	+0.3%
保守・メンテナンス	41	44	+7.8%
内部売上	△11	△14	-
工事事業	156	161	+3.1%
工事施工	128	130	+1.4%
保守・メンテナンス	28	32	+13.3%
内部売上	△0	△1	-

*各セグメント売上はセグメント間の内部売上を除いた数値

収益分解情報(事業別)

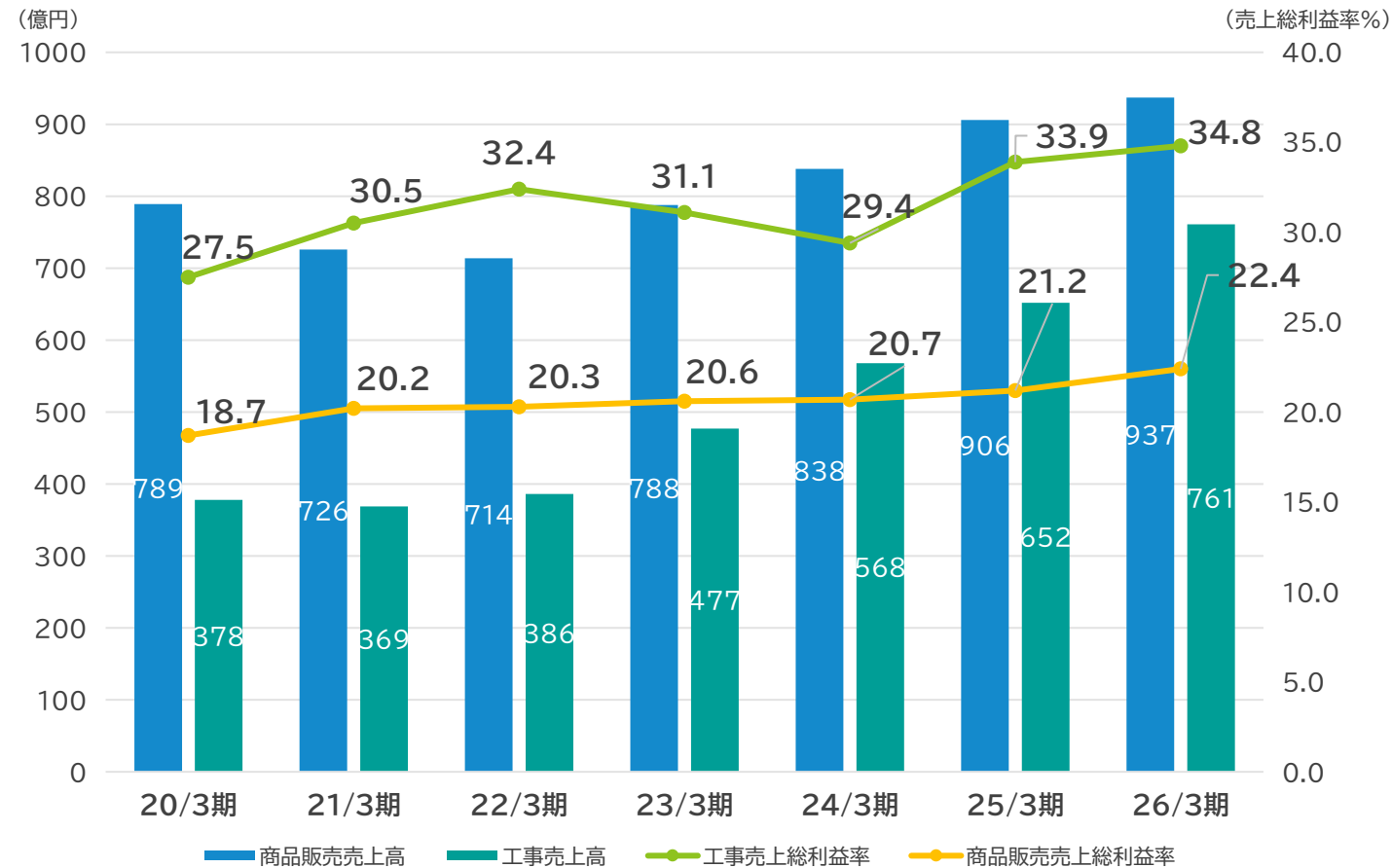
- 事業別では、計装事業は保守・メンテナンスの減収により前期比で減収となったものの、その他の事業は堅調に推移

	2026年3月期 1Q	2027年3月期 1Q	
	売上高(億円)	売上高(億円)	前期比
空調事業	158	164	+3.4%
機器販売	149	155	+4.1%
保守・メンテナンス	9	8	△6.6%
計装事業	66	64	△2.3%
機器販売	2	2	+42.1%
工事施工	54	53	△0.6%
保守・メンテナンス	10	8	△19.9%
エネルギー事業	38	38	+0.4%
機器販売	7	4	△44.2%
工事施工	23	20	△9.1%
保守・メンテナンス	8	13	+64.2%
関係会社(国内)	97	101	+4.4%
機器販売	15	12	△20.5%
工事施工	45	50	+9.2%
保守・メンテナンス	36	39	+8.9%
関係会社(海外)	11	12	+9.4%
工事施工	5	5	+1.2%
保守・メンテナンス	5	6	+17.3%
内部売上	△11	△15	-

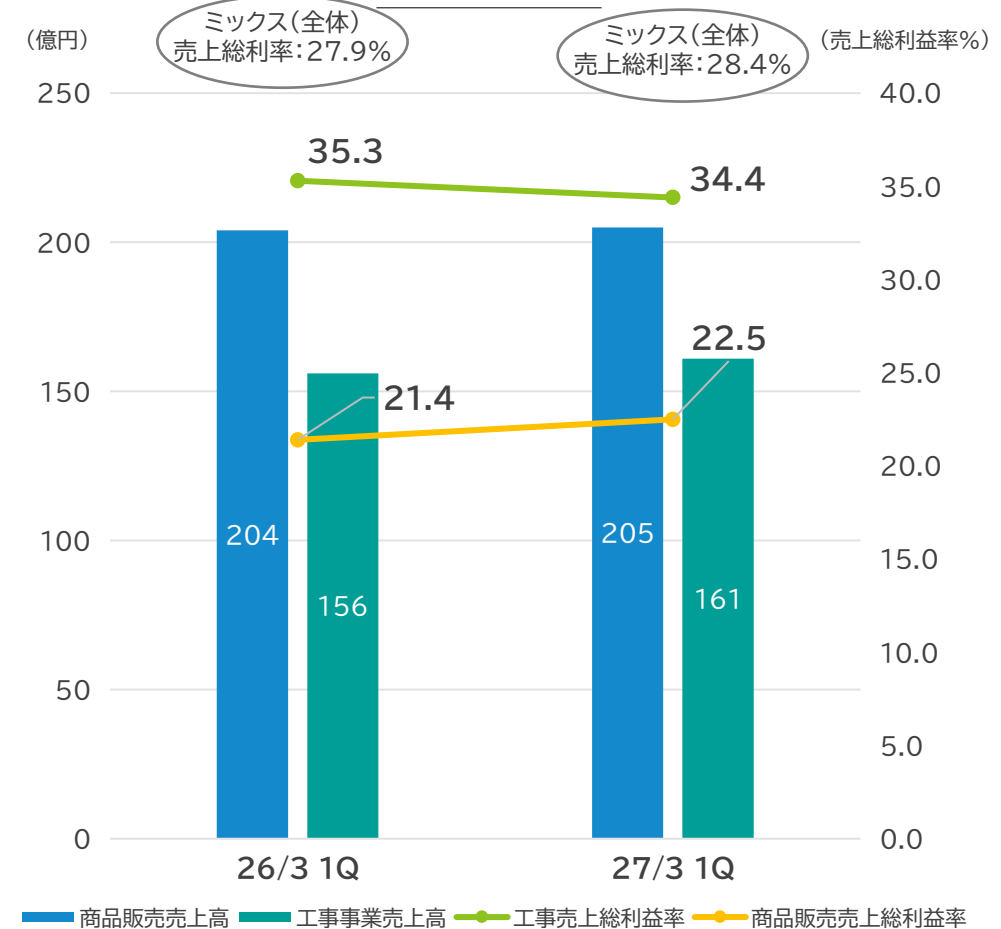
売上高・売上総利益率推移(セグメント別)

- 1Qの売上高総利益率は28.4%となり、前期比+0.5ポイントの改善
- 商品販売事業の売上総利益率が1.1ポイント改善し、工事業業の売上総利益率△0.9ポイントをカバー

過去6年推移



前期比較

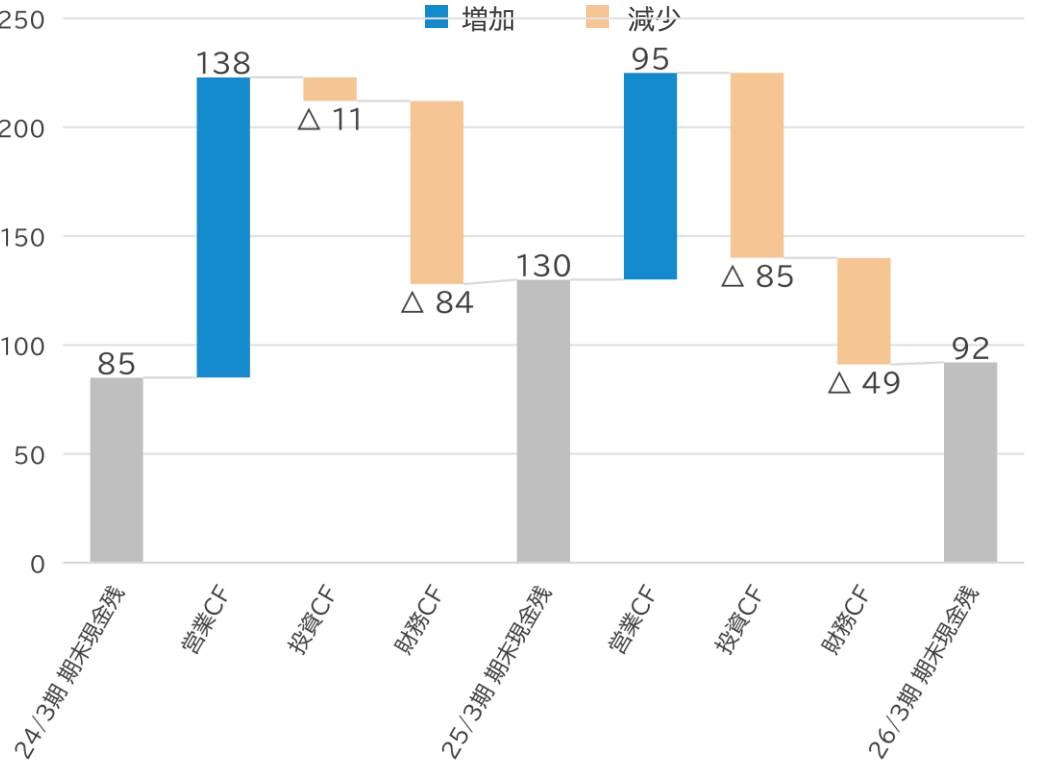


貸借対照表 & キャッシュフロー

(億円)	2026年3月期	2027年3月期 1Q	増減額
流動資産	563	499	△63
現預金	113	120	+7
受取手形及び売掛金及び契約資産、電子記録債権	397	329	△68
棚卸資産	37	36	△1
その他	14	13	△1
固定資産	587	630	+42
有形固定資産	264	267	+3
無形固定資産	36	34	△1
投資その他の資産	287	327	+40
総資産	1,151	1,130	△21
流動負債	346	294	△52
支払手形及び買掛金、電子記録債務	155	119	△35
短期借入金	49	64	+15
その他	141	109	△32
固定負債	67	89	+21
長期借入金	3	3	△0
その他	64	86	+21
純資産	736	746	+9
株主資本合計	597	579	△18
その他包括利益累計等	138	167	+28
負債純資産合計	1,151	1,130	△21
自己資本比率	64.0%	66.1%	+2.1%

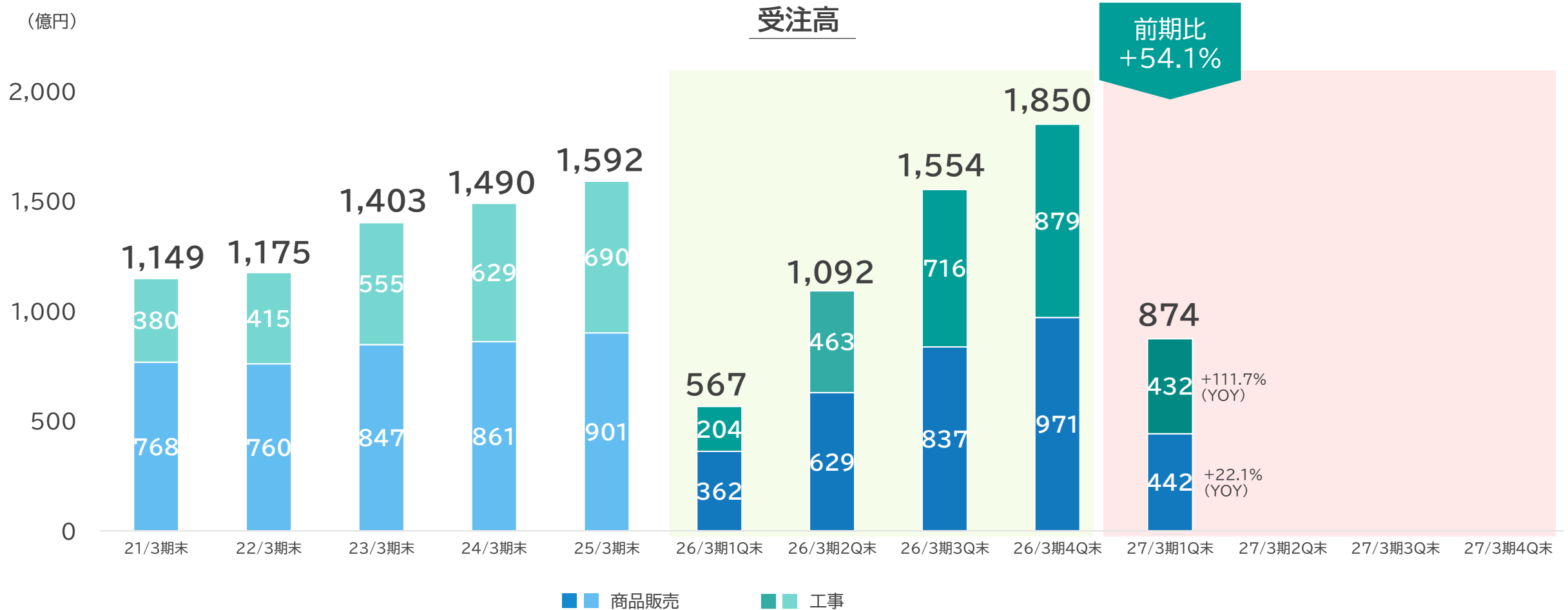
(参考)

(億円)	2025年3月期	2026年3月期
営業CF	138	95
投資CF	△11	△85
フリーCF	127	10
財務CF	△84	△49
現金等残	130	92



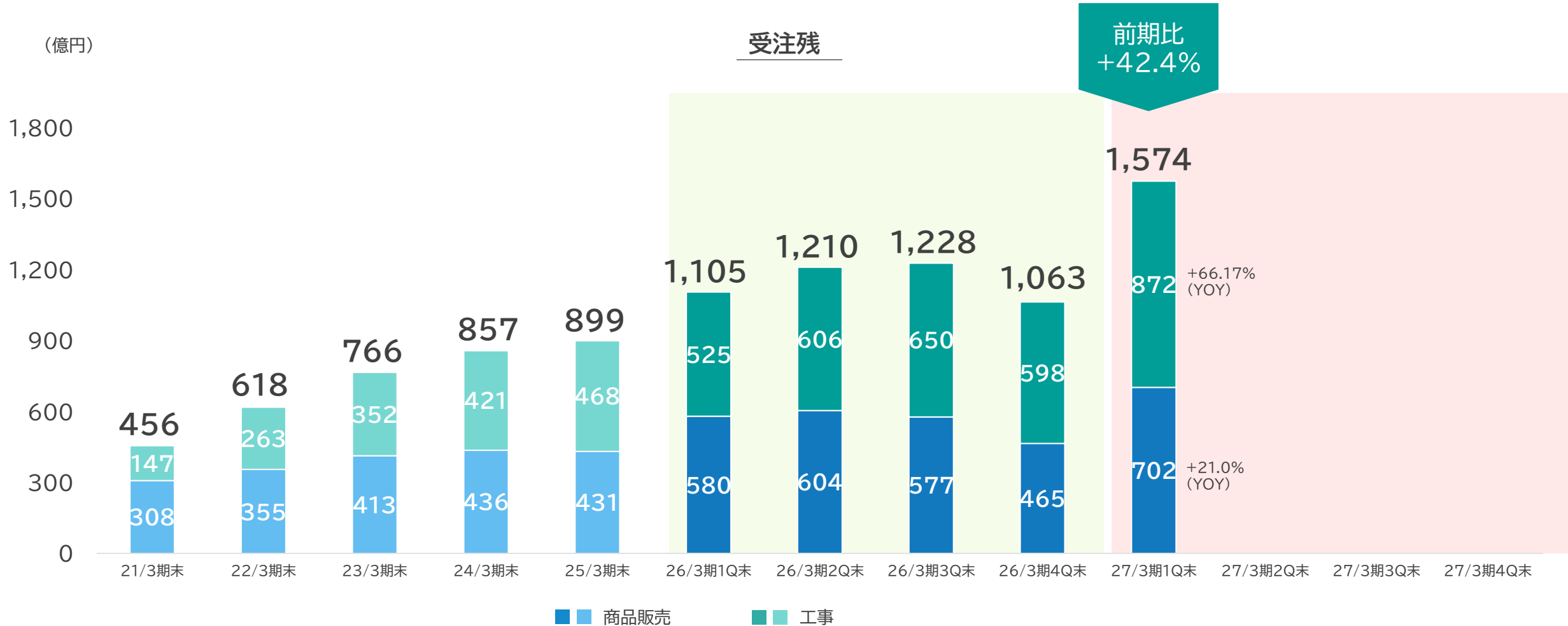
受注高の状況

- 国内では、供給面も勘案した戦略的な受注獲得を継続したことに加え、シンガポールのQuantum Automationにおける長期(1年超)の大型案件(約100億円)の受注もあり、受注高は前期比+54.1%の874億円となった
- Quantum Automationの大型案件は、国内工事案件と比べて売上総利益率が低いものの、海外展開の拡大に向けた取り組みとして継続的に推進



受注残の状況

- 供給面も勘案した戦略的な受注獲得により受注残高は拡大し、大型案件の受注も含め、前期比+42.4%となった
- セグメント別では、工事セグメントの受注残高が前期比+66.1%(うち海外約100億円)、商品販売セグメントの受注残高が+21.0%となった



通期業績予想:2027年3月期

■ 期初計画の通期予想に変更なし

(億円)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	増減率
売上高	1,700	1,800	+5.9%
営業利益	171	180	+5.1%
経常利益	179	185	+2.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	131	137	+4.3%

【事業環境見通し】

当社グループを取り巻く建設業界は都市部を中心に大型の再開発案件が継続されるものと期待されますが、原価の上昇や物流コスト増が予想されます。また、社員のモチベーション向上や優秀な人財獲得を企図しグループとして給与水準を引き上げるため販管費の増加を見込んでおります。経営環境は不透明な状況が続くことが見込まれますが、今期発表の第2次中期経営計画にもとづく事業拡大方針の実行により、増収・増益を目指してまいります。

株主還元 これまでの配当実績と当期予想

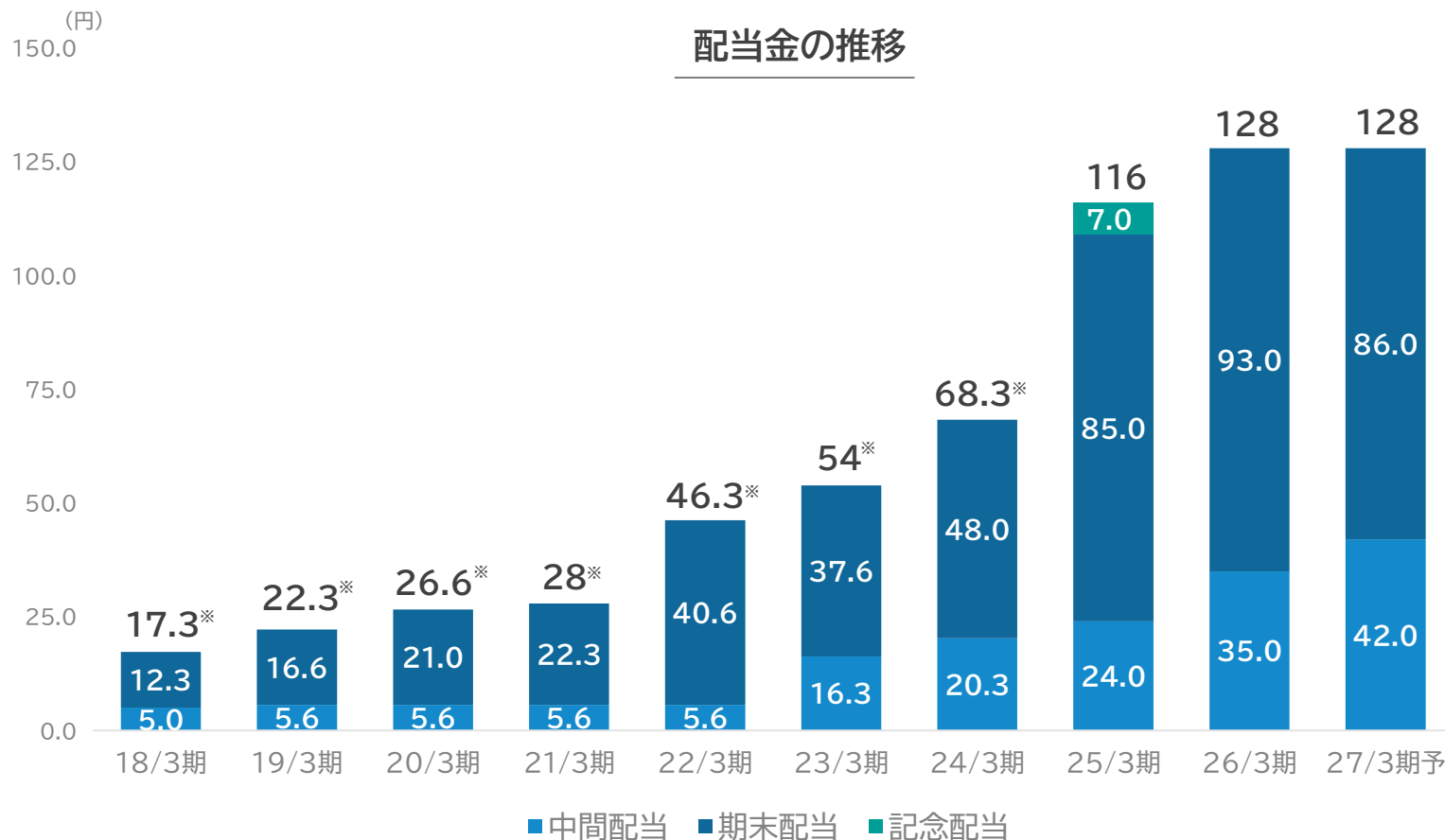
- 2026年3月期は、期初の配当予想104円に対し24円増配し、年間128円の配当を実施
- 第二次中期経営計画に基づき、株主還元方針を「DOE6%+ 累進配当」とし、2027年3月期の配当予想は年間128円

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行う

具体的な指標

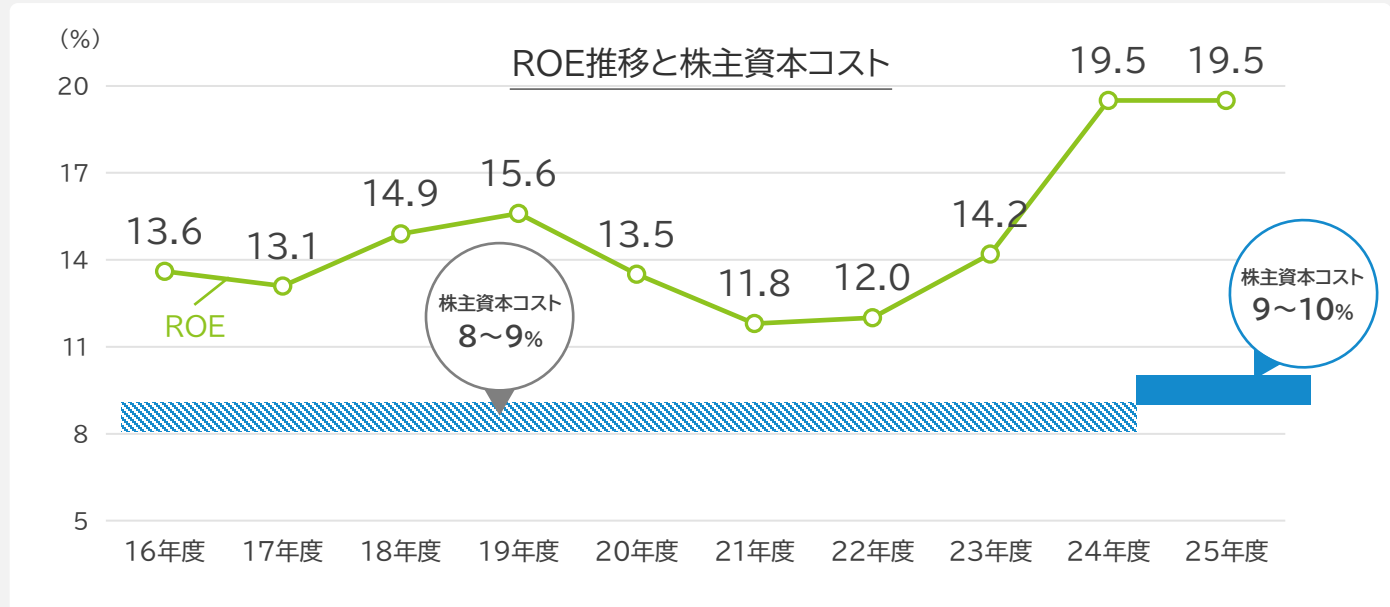
第二次中期経営計画期間においては、「DOE（純資産配当率）6%+ 累進配当」とすることとし、利益変動に左右されない安定的な配当を実施



※ 2024年4月1日より株式の3分割を実施しております。過去の配当金につきましては、分割後の株式数にて算出しております。

■ 株主資本コストを上回るROEの実現と政策保有株・現預金水準の最適化を通じ資本効率と株主価値の最大化を図る

- 当社の想定する株主資本コストは、近時の長期金利上昇と投資家の期待リターンも踏まえ**9～10%程度**と前中計期間より引き上げ
- 直近10年のROEは毎年10%以上で推移、今後も**12～15%**を目標とし、エクイティスプレッドは“プラス状態”を維持



- CGコードによる要請を念頭に、最終年度の2030年度末段階において、政策保有株を連結純資産の**15%以下**とする
→売却資金は「各種投資、負債削減、株主還元」に充当する方針
- 現預金水準の最適化方針として、余剰の現預金は 投資や株主還元に充当すべきとの認識と、BCP(ビジネス・コンティンジェンシー・プラン) の一環として一定程度の現預金保有とのバランスを踏まえ、**月商1.5ヵ月分程度**を目安とする

<APPENDIX>

PURPOSE

東テクの存在意義

東テクグループはこころ豊かな快適環境を創造します

経済性や利便性だけでなく、その先にあるこころの豊かさを求めていくこと。それがわたしたちの使命です。

こちよい、をその先へ。

人に、社会に、地球に、こちよい。
そんな新しい時代の「こちよさ」を
技術革新や社会構造の変化を捉え追求する、
一步先の未来の快適環境を創造できるグループを
わたしたちはめざします。

2030年度

百年企業の
仲間入り

2055年度

創立
70年

2025年度

■ 商品販売・工事セグメントの中で、空調事業 / 計装事業 / エネルギー事業/国内・海外グループ会社で事業活動を行う



※各事業の数値には内部売上高は含めていない



人的資本経営の強化

人的資本の価値向上と最適化追求



高収益体質への転換

- 収益性の高い事業への資源配分
- 付加価値創出のための施策強化
- コストコントロールの向上
- 生産性向上への取り組み強化

経営基盤整備

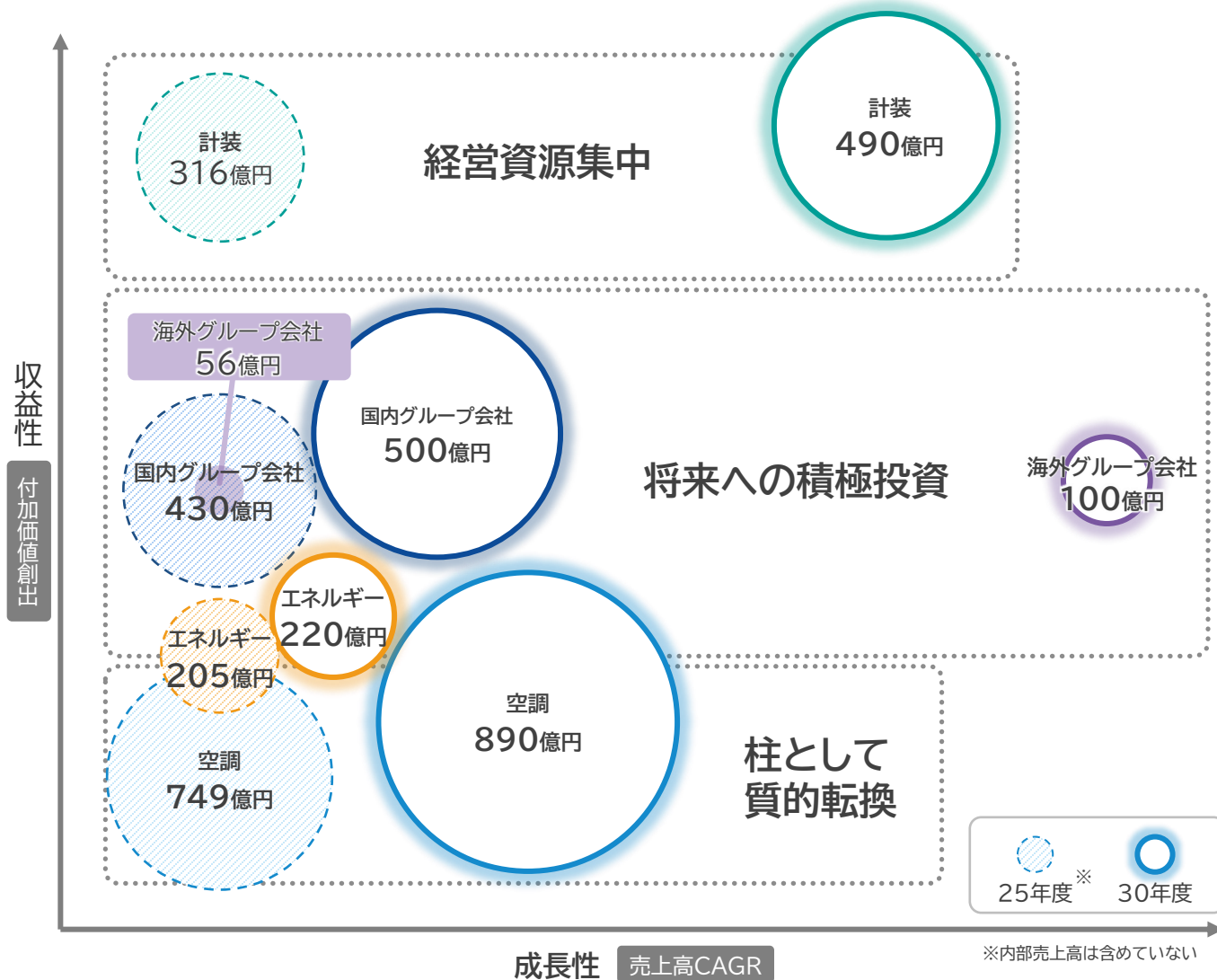
- 積極的な業務改革の加速
- 広義の人的資本投資の拡充
- ガバナンス強化
- 事業を支える株主への安定還元



実行力・持続可能性の発揮

社会インフラの一翼を担いステークホルダーに価値を提供し続け百年企業を目指す

■ 全社一丸の経営による高収益体質への転換と持続可能性に資する役割の明確化



■ 空調事業

【収】高付加価値提案による主力案件価格帯における利益貢献
【持】売上規模＝市場ニーズ体现＝社会的信用力創出の土台

■ 計装事業

【収】高収益な事業構造による利益拡大ドライバー
【収・持】当該年度の収益獲得と将来の種まき(ストックビジネス)の同時展開

■ エネルギー事業

【収】省エネや再エネ、BCPを切り口とした新たなマーケット領域拡大
【持】直接提案により顧客層とソリューションの幅を広げる役割
【持】脱炭素社会の実現に向けたソリューションを通じ、ESG視点で社会課題解決を担う

■ 国内グループ会社

【収・持】商品、サービス提供において、東テク本体とグループ会社での相互補完による幅広い顧客ニーズへの対応力
【収・持】ストックビジネスの要としての保守・メンテナンスサービス

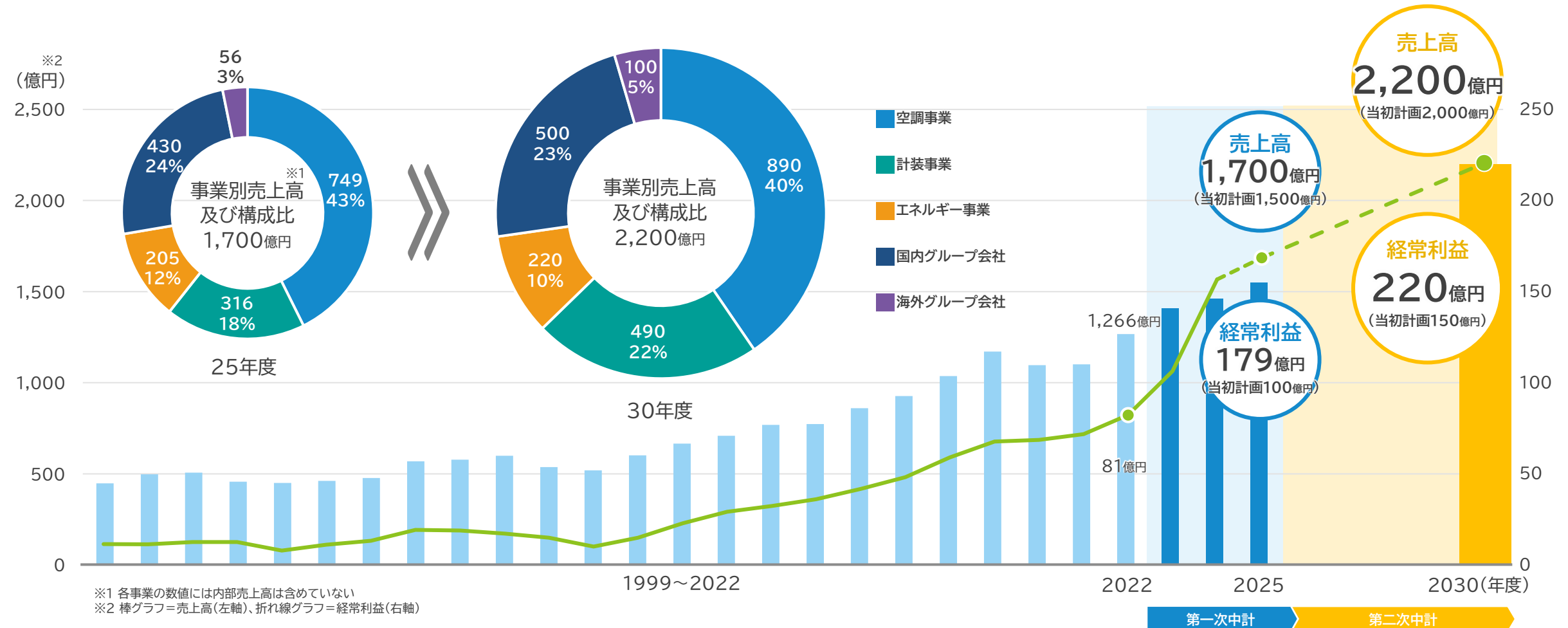
■ 海外グループ会社

【収・持】工事、保守・メンテナンスサービス事業の強化
【持】カントリーリスク分散への貢献

【収】高収益体質への転換
【持】持続可能性

(第二次中期経営計画) 数値目標<成長・利益水準>

- 長期ビジョンとして設定した2030年度(=第二次中期経営計画の最終年度)における業績目標を上方修正
- 第一次中期経営計画期間における好業績を踏まえつつ、百年企業を見据えたここから先の持続的成長には、さらなる人的資本強化や経営基盤整備が不可欠であると判断し、そのための投資を見込んだ目標設定とした



■ 人的資本経営に資する成長投資を積極化するとともに、安定的な株主還元と規律あるキャッシュロケーションを推進

キャッシュ・イン



キャッシュ・アウト



- 安定配当の観点で「DOE + 累進配当」に方針変更。5カ年計で約260億円を見込む
- 自己株式取得については機動的に実施
※+ α とした自己株式取得は、下記戦略投資における人的資本経営の一環として、社員インセンティブ及び経営者目線の意識付け教育目的の株式還元を検討
- 人的資本投資(含む、広義の人的資本投資)として、以下を推進
 - ・人的資本投資
 - ▶ 人員増、業績賞与、福利厚生費、採用費、教育研修費など
 - ▶ 自己株式取得による社員への株式還元
 - ・広義の人的資本投資
 - ▶ 業務効率化や省人化をはかるIT投資
 - ▶ 社員のモチベーション向上のためのオフィス環境整備
 - ▶ 技術力育成のための研修施設整備
 - ▶ 知名度向上投資
 - 外部人材活用
- 事業拡大・付加価値創出
 - ・営業拠点強化
 - ・M&A
- 経営基盤強化
 - ・情報セキュリティの強化、データ有効活用
- 現預金水準の最適化方針として、余剰の現預金は投資や株主還元に充当すべきとの認識とBCP(事業継続計画)の一環として、一定程度の現預金の保有すべきとのバランスを踏まえ、**月商1.5ヵ月分程度**を目安とする

■ ころ豊かな快適環境の創造を通じて持続可能な社会に貢献する

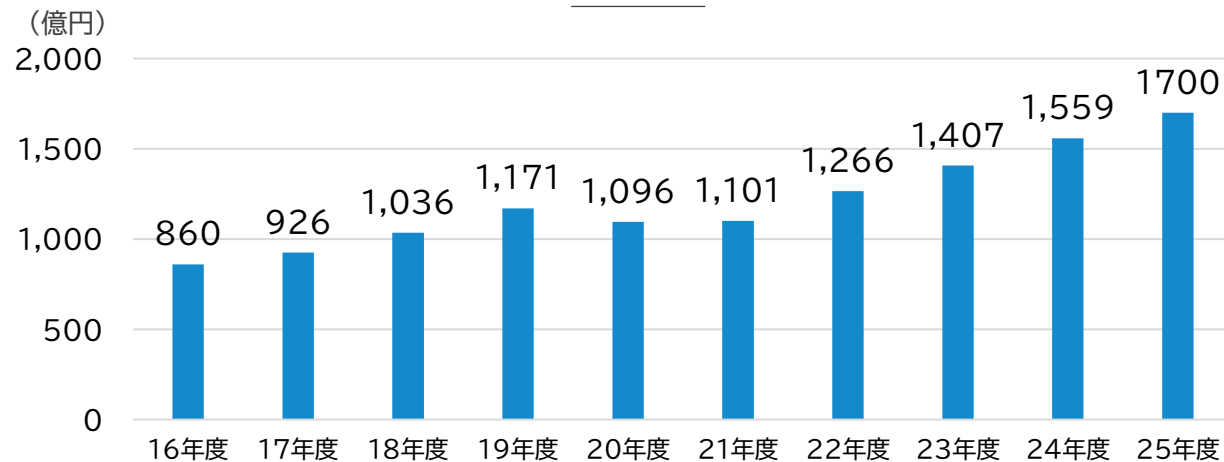
目指す姿

東テックグループでは、長年にわたり快適な空間を提供することで、経済性や利便性だけでなく、その先にあるころの豊かさを追求してきました。これからも持続可能な社会と快適性の両立を実現するために「人に、社会に、地球に、こちよい」快適環境の創造を目指します。

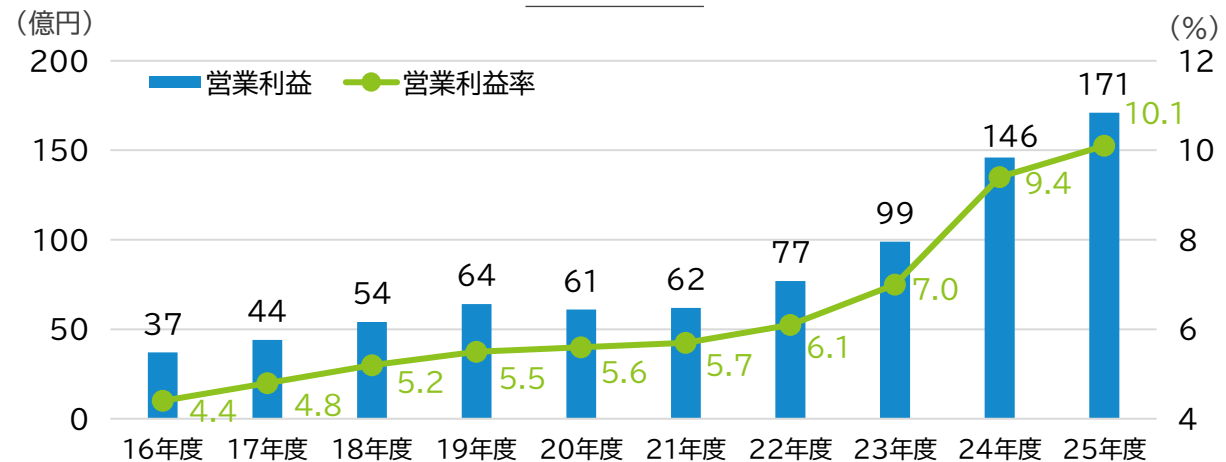
	取り組み内容	指標	現状(2025年度)	目標(2030年度)
E 	温室効果ガス排出量の削減	Scope1+2の排出量	1,202t-CO ₂ (見込み)	910t-CO ₂
		事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギー比率	49.7%(見込み)	80%以上
S 	働きがい、働きやすさの向上	エンゲージメントスコア	76.4pt	76.4pt以上
	人材の定着	離職率	4.3%	5.0%以下
	働き方改革の推進	一人当たりの年間総実労働時間 有休休暇取得率	2,048時間 68.0%	2,000時間 70%以上
	人材育成の強化	教育研修費	約5千万円	約1.1億円
G 	コンプライアンスの徹底	重大な法令違反件数	0件	0件
	取締役会の実効性向上	第三者評価機関による実効性評価で抽出された課題に対する改善率	—	100%
	投資家との建設的な対話	機関投資家との対話件数	99件	120件以上

<連結>

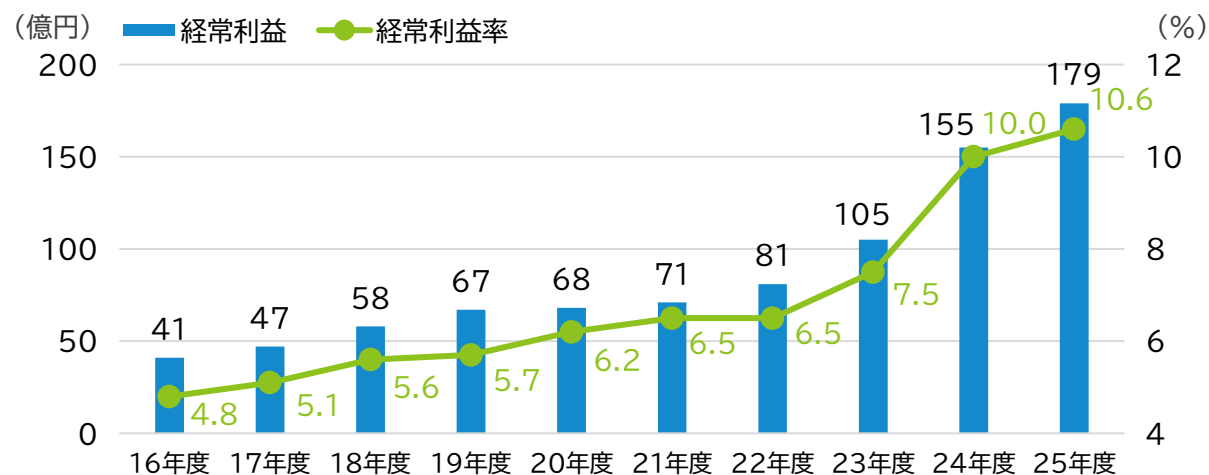
売上高



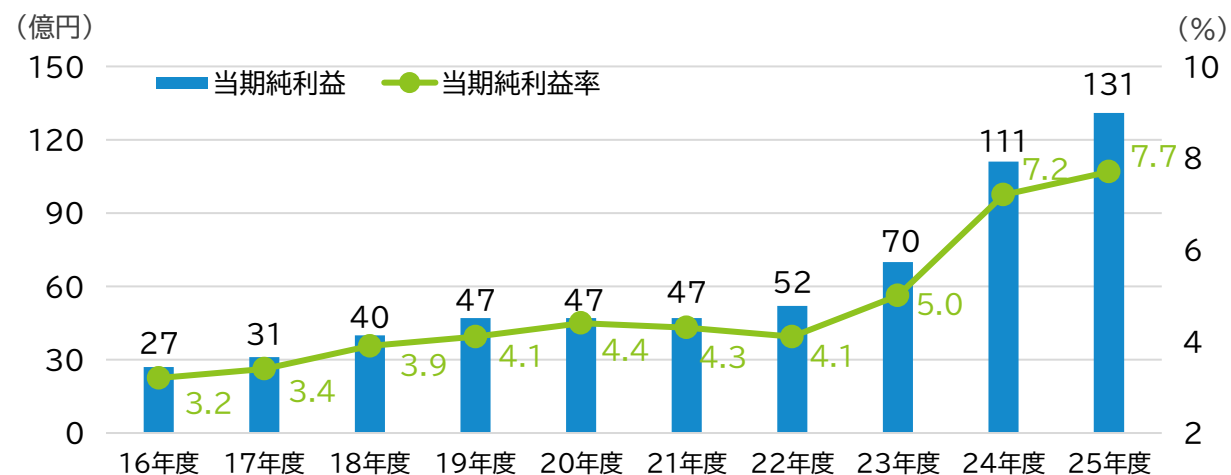
営業利益



経常利益

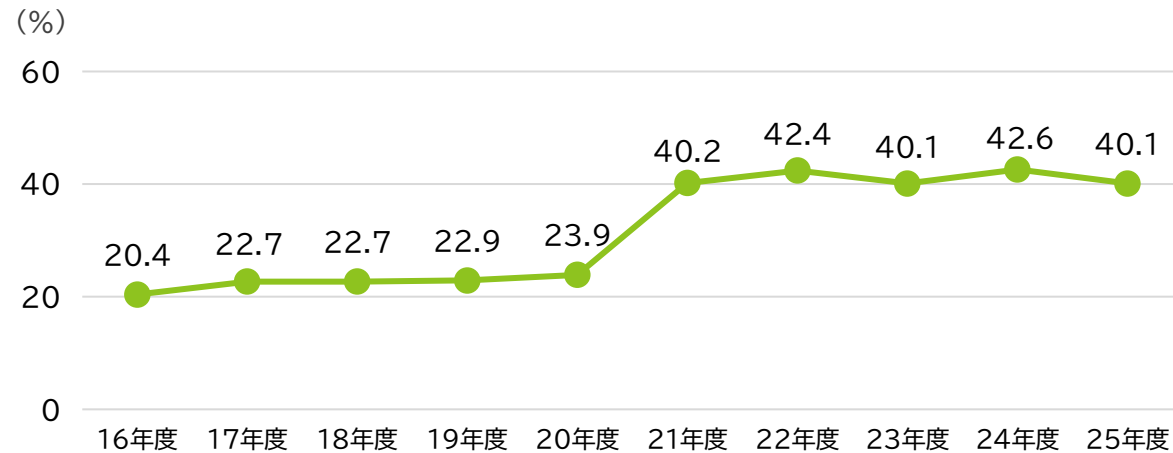


当期純利益

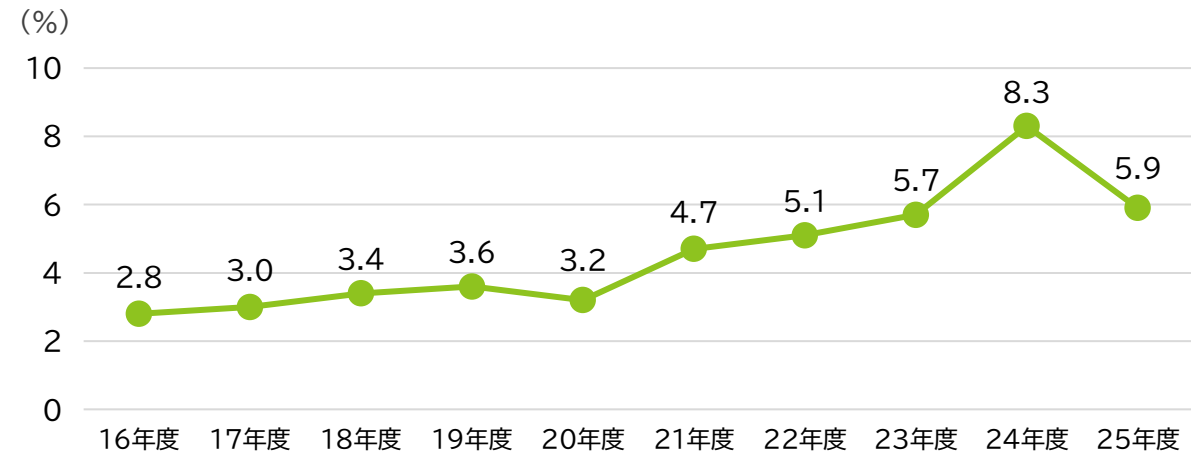


<連結>

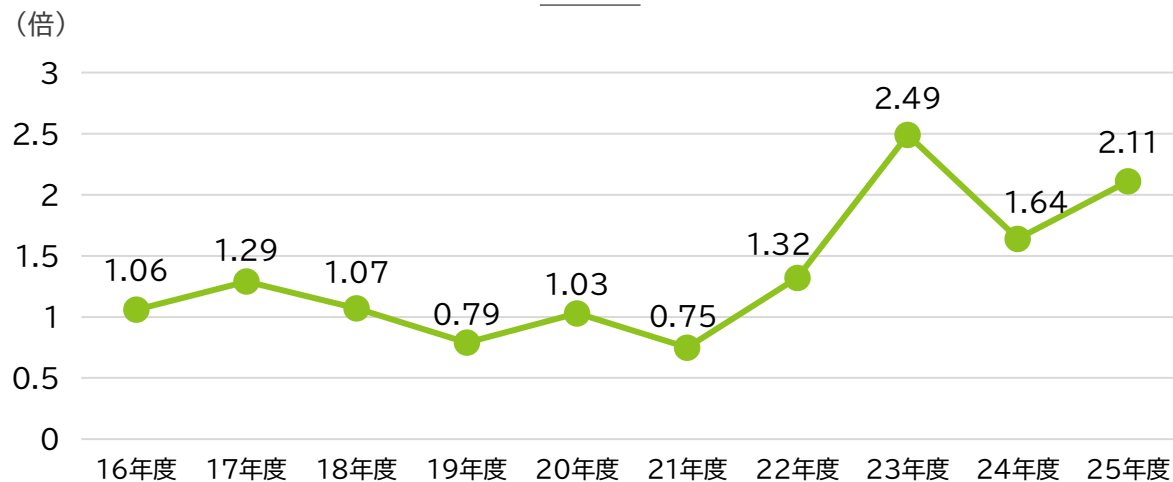
配当性向



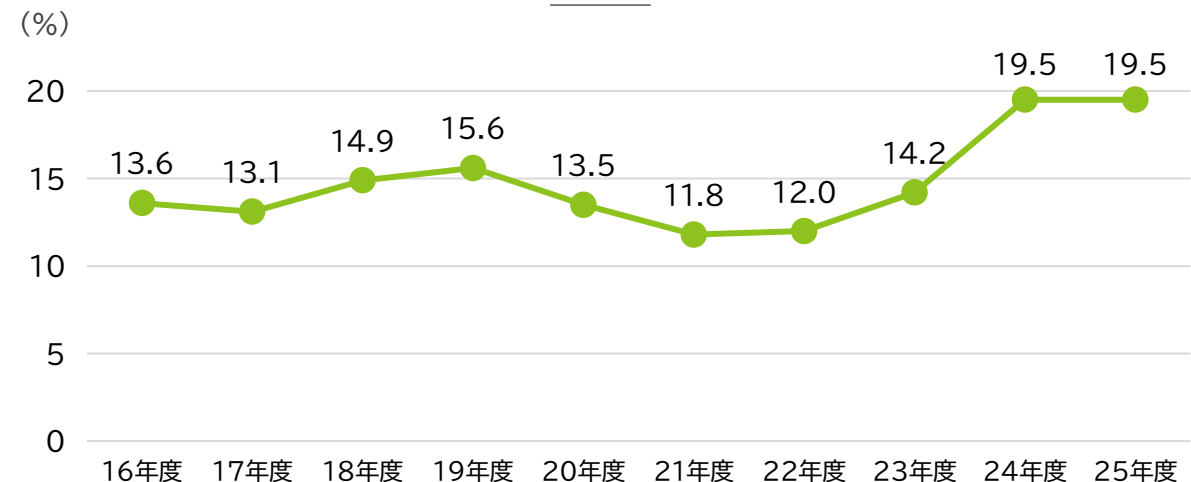
DOE(純資産配当率)



PBR



ROE

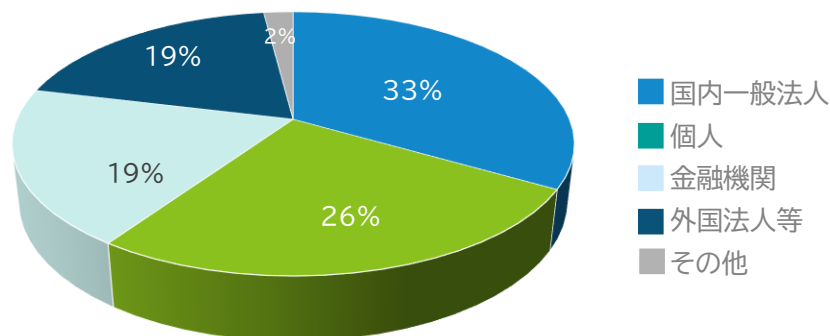


商号	東テック株式会社（東証プライム上場:9960） TOTECH CORPORATION
設立	1955年7月6日
事業内容	空調等設備機器販売事業、計装事業、エネルギー事業等
本社所在地	東京都中央区日本橋本町3-11-11
資本金	1,857百万円（株主数 6,023名）（2026年3月31日現在）
決算期	3月31日
従業員数	2,855名（連結）1,171名(単独)（2026年3月31日現在）
役員	代表取締役社長 小山 馨 取締役 吉川 浩二、若元 淳二 社外取締役 福居 賢悟、宇佐美 敦子 取締役監査等委員 中溝 敏郎、荒田 和人、久保田 征良 * 監査等委員会設置会社
子会社(連結)	国内子会社7社、海外子会社5社（2026年3月31日現在）



代表取締役社長 小山 馨

2026/3末株主構成(%)
株主数:6,023名



1978年4月 当社入社
2001年4月 当社大阪支店TAシステム営業部長
2010年4月 当社大阪支店長
2016年4月 当社上席執行役員大阪支店長
2018年6月 当社取締役計装事業統括部長
2019年4月 当社取締役常務執行役員計装事業統括部長
2023年4月 当社取締役専務執行役員技術本部長
兼計装事業統括部長
2025年4月 代表取締役社長に就任

【免責事項】

※本資料に記載している業績予想、計画値、見通し等将来に関する情報は、本資料の公表日現在において当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なった結果となる可能性があります。従いまして、本資料のみに依拠した投資判断は、くれぐれもお控えくださいますようお願いいたします。

※本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

※本資料は金融商品取引法上の法定開示書類ではなく、その情報の正確性や完全性を保証するものではありません。

※本資料は、投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成しており、投資の勧誘を目的としたものではありません。

【お問い合わせ先】

経営戦略本部 広報・IRグループ
MAIL:ir@totech.co.jp

